

倉敷市自殺未遂者支援事業

＝ 医療・保健・司法・福祉等、多職種チーム体制で市民の生きることを支えます！ ＝

(実施期間) 平成 24 年度～

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 平成 25 年度 2,702,679 円
(2,702,679 円)

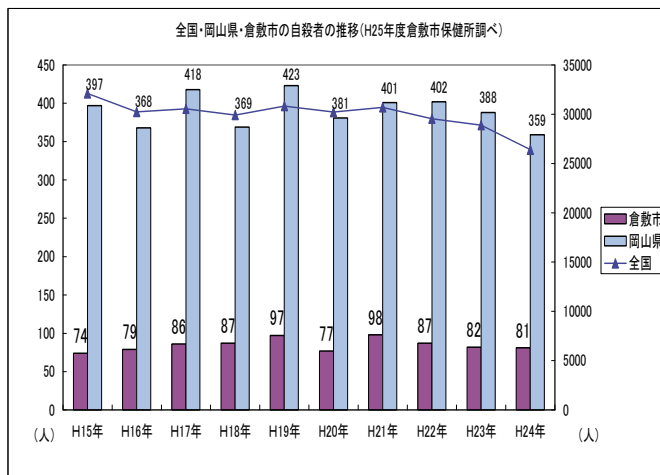
(実施主体) 岡山県倉敷市

【事業の背景・必要性・目的】

当市では平成 21 年度から自殺対策に関連する庁内外の連携強化を目的に倉敷市自殺対策連絡会議を開催している。委員から救急搬送された自殺未遂者への対応について、「地域支援が必要な場合でも地域の支援機関につなげないまま退院となる現状がある」ことが報告されたことを機に、具体策の検討を重ねた。平成 24 年度、「倉敷市自殺未遂者支援事業」(以下「本事業」と言う。)として、医療機関と連携した支援介入を試行的に開始し、平成 25 年度から本格的に実施した。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

昭和 30 年からの工場誘致で、水島臨海地帯は重化学工業地帯として脚光を浴び、倉敷・児島・玉島の旧 3 市は地域発展のため昭和 42 年 2 月 1 日大合併、新倉敷市が誕生、昭和 46・47 年と相次いで庄村・茶屋町を合併、平成 17 年 8 月には船穂町・真備町と合併。名実ともに東瀬戸圏の拠点都市として発展。

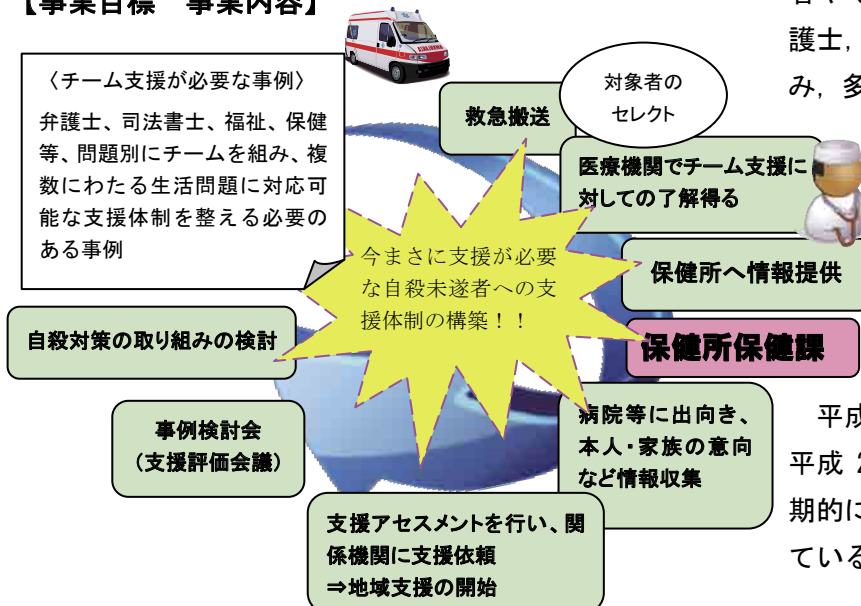


倉敷市では、平成 21 年 98 人をピークに平成 24 年は 81 人と微減している。自殺死亡率は平成 24 年 17.0 と全国、県と比較して低い。

年代別 国と比較し平成 21 年～23 年の累計では、20～30 代、50～60 代の自殺者が多い。加えて、平成 24 年は 80 歳以上の自殺者の割合が高かった。

原因・動機別 平成 24 年の原因や動機は、①健康問題②経済・生活問題③家庭問題④勤務問題 の順になっている。

【事業目標 事業内容】



自殺ハイリスク者である自殺未遂者やその家族に対して司法書士や弁護士、保健福祉の専門職がチームを組み、多岐にわたる生活問題の解決に向けた支援を実施する。医療機関から支援依頼を受けた市保健所は、支援開始当初に積極的に介入し、支援のコーディネートを行うことで、再度の自殺企図を防止する。

平成 24 年度は試行的に実施したが、平成 25 年度は拡大し、事例検討を定期的に行い、事業の進捗管理を行っている。

7 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ⑦

【事業実施にあたっての運営体制】

- ① 救命救急センターを有する倉敷中央病院に自殺企図により入院し、継続した地域支援が必要と判断された者に対して、医療機関スタッフが支援介入の同意を本人・家族から得る。
- ② 救命救急センタースタッフから情報提供を受けた当保健所スタッフが、本人・家族と面接を行い、自殺企図に至った要因について情報収集を行う。
- ③ 退院後の地域支援は、当保健所を含めた行政機関及び支援機関が連携して行う。
- ④ 救急医療機関、精神科医療機関、岡山弁護士会、岡山県司法書士会、県精神保健福祉センターが一同に会する本事業評価会議を年2回開催し、支援及び事業の評価の意見交換を行う。



【事業の工夫点、事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

① 事業の成果

- ・ 自殺未遂者が危機的状況から回復し、自らの課題を解決しようとするタイミングで、倉敷中央病院のスタッフが対象者に寄り添い、地域支援の必要性を説明したことで、早期に支援介入が可能となり、その後の継続した支援に結びついた。(平成25年度：8事例)
- ・ 当保健所が支援のコーディネーターの役割を担うことで対象者への分散していた支援が統合され、不十分な部分は支援が補完された。個別の支援を通して支援機関相互の役割や特性の理解を深めることにつながった。
- ・ 入院まで至らなかった自殺ハイリスク者に対して、倉敷中央病院のスタッフが当保健所作成の相談窓口紹介カード(以下「カード」と言う。)を手渡し、自ら支援機関につながる場合もあった。

～心の健康相談をお受けしています～
H25.4 現在

岡山いのちの電話協会	086-245-4343	24時間 年中無休
よりそいホットライン	0120-279-338	
倉敷保健推進室	086-434-9822	
児島保健推進室	086-473-4371	8:30～17:15
玉島保健推進室	086-522-8113	(土・日・祝日、 年末年始を除く)
真備保健推進室	086-698-5111	
水島保健推進室	086-446-1115	
倉敷市保健所 保健課精神保健係	086-434-9823	

- * 裏面に多重債務相談窓口印刷
- * 携帯しやすい名刺サイズ

全市的な自殺対策の取り組みに繋がるよう、庁内外の会議等を通じて対象事例を紹介した。そのことで、今まで自殺予防に関心の薄かった市職員や関係機関職員が必要性に気づき、カードを積極的に窓口を設置するようになり、自殺予防に関連する講座等の事業を協働で実施する契機にもなった。また、広域的な支援体制の必要性を問題提起されたことで、岡山県においても支援体制を検討する契機になった。



② 今後の課題

(1) 救急医療機関への情報発信と連携拡充

現在1医療機関のみでの実施となっているが、必要な人にタイムリーな支援介入が実施できるよう、本事業の有効性を他の救急医療機関にも情報発信することで、救急医療機関との連携拡充を図りたい。

(2) 「気づき」「声をかける」ことができる人材の育成

「気づき」「声をかける」といった一歩踏み込んだゲートキーパーとしての行動が、効果的な自殺予防に繋がることから、市役所内・地域住民に加え、大学、民間企業とも連携し、身近なゲートキーパーとして対応できる人材育成研修を実施する。



(問合せ先) 岡山県倉敷市 倉敷市保健所 保健課
TEL: 086-434-9823
E-mail: hltmen@city.kurashiki.okayama.jp